

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年2月22日

**【会社名】** ID&Eホールディングス株式会社（注）1

**【英訳名】** Integrated Design & Engineering Holdings Co.,Ltd.（注）1

**【代表者の役職氏名】** 取締役代表執行役社長 新屋 浩明（注）1

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区麹町5丁目4番地（注）1

**【電話番号】** 該当事項はありません。

**【事務連絡者氏名】** 日本工営株式会社  
取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

**【最寄りの連絡場所】** 日本工営株式会社  
東京都千代田区麹町5丁目4番地

**【電話番号】** 日本工営株式会社  
03(3238)8040

**【事務連絡者氏名】** 日本工営株式会社  
取締役 経営管理本部長 蛭崎 泰

**【届出の対象とした募集有価証券の種類】** 株式

**【届出の対象とした募集金額】** 57,805,419,593円（注）2

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

（注）1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。

2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2022年12月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

日本工営が2023年2月13日付で関東財務局長に第2四半期に係る四半期報告書を提出したことに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので当該事項その他一部訂正を要する箇所を併せて訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。

## 2 【訂正事項】

表紙

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法

### 第二部 組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報

#### 第1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要

- 1 組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等
- 2 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

##### (1) 提出会社の企業集団の概要

提出会社の企業集団の概要

- 4 組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠

##### 1 株式移転比率

### 第三部 企業情報

#### 第1 企業の概況

- 3 事業の内容

#### 第2 事業の状況

- 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 4 経営上の重要な契約等
- 5 研究開発活動

#### 第4 提出会社の状況

##### 1 株式等の状況

##### (1) 株式の総数等

発行済株式

##### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

##### (4) 所有者別状況

##### (5) 議決権の状況

発行済株式

自己株式等

##### 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

##### (2) 役員の状況

#### 第5 経理の状況

### 第五部 組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報

#### 第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項

##### (1) 組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類

四半期報告書又は半期報告書

### 第六部 株式公開情報

#### 第3 株主の状況

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

#### 【表紙】

(訂正前)

< 前略 >

【届出の対象とした募集金額】 56,213,995,843円 (注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2022年10月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

(訂正後)

< 前略 >

【届出の対象とした募集金額】 57,805,419,593円 (注) 2

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

- (注) 1 本届出書提出日現在において、ID&Eホールディングス株式会社(以下「当社」といいます。)は未設立であり、2023年7月3日の設立を予定しています。なお、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所につきましては、現時点での予定を記載しています。
- 2 本届出書提出日現在において未確定であるため、日本工営株式会社(以下「日本工営」といいます。)の2022年12月31日現在における株主資本の額(簿価)を記載しています。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

(訂正前)

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	15,066,938株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

(注) 1 普通株式は、2022年8月12日に開催された日本工営の取締役会決議(株式移転計画の承認および定時株主総会への付議)および2022年9月29日に開催された日本工営の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

2 2022年10月28日時点における日本工営の発行済株式総数15,068,948株に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本株式移転により、当社が日本工営の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、日本工営が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本工営の2022年10月28日時点における自己株式数(2,010株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しています。

3、4 省略

#### 2 【募集の方法】

株式移転によることとします。(注) 1、2

(注) 1 普通株式は本株式移転により、基準時における日本工営の株主に対し、日本工営の普通株式1株に対して1株の割合で割り当てられ、株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本金に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。日本工営の2022年10月31日現在における株主資本の額(簿価)は56,213,995,843円であり、発行価額の総額のうち7,500百万円が資本金に組み入れられます。

2 省略

(訂正後)

## 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	15,066,468株 (注) 1、2、3	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。 (注) 4

- (注) 1 普通株式は、2022年8月12日に開催された日本工営の取締役会決議(株式移転計画の承認および定時株主総会への付議)および2022年9月29日に開催された日本工営の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。
- 2 2022年12月31日時点における日本工営の発行済株式総数15,068,948株に基づいて記載しており、実際に株式移転設立完全親会社(持株会社)となる当社が交付する新株式数は変動することがあります。なお、本株式移転により、当社が日本工営の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、日本工営が保有する自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却する予定であるため、日本工営の2022年12月31日時点における自己株式数(2,480株)は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しています。
- 3、4 省略

## 2 【募集の方法】

株式移転によることとします。(注) 1、2

- (注) 1 普通株式は本株式移転により、基準時における日本工営の株主に対し、日本工営の普通株式1株に対して1株の割合で割り当てられ、株主に対する発行価格は発行価額の総額を発行数で除した額、そのうち資本金に組み入れられる額は資本組入額の総額を発行数で除した額となります。発行価額の総額は、本届出書提出日において未確定であります。日本工営の2022年12月31日現在における株主資本の額(簿価)は57,805,419,593円であり、発行価額の総額のうち7,500百万円が資本金に組み入れられます。
- 2 省略

## 第二部 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに関する情報】

### 第1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの概要】

#### 1 【組織再編成、株式交付又は公開買付けの目的等】

#### 2 . 提出会社の企業集団の概要及び当該企業集団における組織再編成対象会社と提出会社の企業集団の関係

##### (1) 提出会社の企業集団の概要

(訂正前)

##### 提出会社の企業集団の概要

当社は新設会社でありますので、本届出提出日現在において企業集団はありませんが、当社設立直後(2023年7月3日予定)の時点では以下のとおりとなる予定です。

当社設立後の、当社と日本工営の状況は以下のとおりとなる予定です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本工営(株)	東京都千 代田区	7,517	コンサル タント事 業等	100.00	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1 資本金は2022年10月28日現在のものです。

2、3、4 省略

本株式移転に伴う当社設立後、日本工営は当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる日本工営の2022年9月30日時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本シビックコンサルタント(株)	東京都荒川区	100百万円	コンサルティング事業	85.3	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田区	45百万円	コンサルティング事業	100.0	日本工営グループに対する人材派遣業務を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)ジオプラン・ナムテック	東京都千代田区	31百万円	コンサルティング事業	56.0	日本工営から都市インフラに関するITコンサルティング業務等を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
(株)コーエイリサーチ&コンサルティング	東京都千代田区	99百万円	コンサルティング事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田区	490百万円	コンサルティング事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
NIPPON KOEI LAC, INC .	Panama City, Panama	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	100.0 [ 100.0 ]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LATIN AMERICA- CARIBBEAN , MEXICO S.DE R.L.DEC.V.	Mexico City, Mexico	18万 メキシコペソ	コンサル ティン グ事 業	100.0 [ 100.0 ]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.	New Delhi, India	19百万 インドルピー	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.	Dhaka, Bangladesh	58百万 バングラデシュ タカ	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.	Hanoi, Vietnam	13,000百万 ベトナムドン	コンサル ティン グ事 業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	Manila, Philippines	26,250千 フィリピンペソ	コンサル ティン グ事 業	40.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL	Jakarta Indonesia	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.	Yangon, Myanmar	1 百万米ドル	コンサル ティン グ事 業	70.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI	Jakarta, Indonesia	41,000百万 インドネシア ルピア	コンサル ティン グ事 業	90.0	日本工営グループの水力発電事業 を行っています。なお、日本工営 より資金援助を受けています。ま た、日本工営が債務保証を行っ ています。 役員の兼務 無
ASAP MOBILITY SDN. BHD.	Kuala Lumpur , Malaysia	1百万 マレーシア リングット	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営から鉄道システムのコン サルティング業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
日本工営都市 空間(株)	愛知県名古屋 市東区	1,682百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営所有の建物を 賃借しています。また、日本工営 へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 1名
(株)黒川紀章建築都 市設計事務所	東京都千代田 区	100百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。なお、日本工営 所有の建物を賃借しています。 役員の兼務 無
BDP HOLDINGS LIMITED	Manchester, United Kingdom	5 百万英ポンド	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。 役員の兼務 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED	Manchester, United Kingdom	7百万英ポンド	都市空間事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。 役員の兼務 無
QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED	Toronto, Canada	200カナダドル	都市空間事業	49.0 [49.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。なお、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営からコンピュータのソフトウェアやプログラム設計の受託等を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)工営エナジー	東京都千代田区	200百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営に発電事業関連業務を発注しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.	Rotterdam, Netherlands	2百万ユーロ	エネルギー事業	100.0	日本工営グループの欧州域内のエネルギー事業を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 1名
RNK UK INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	4,250千英ポンド	エネルギー事業	80.0 [80.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	26,749千英ポンド	エネルギー事業	51.2 [51.2]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLCUX FINANCE LIMITED	London, United Kingdom	26,649千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	12,561千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	12,738千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
RUIEN ENERGY STORAGE NV	Waregem, Belgium	875千万ユーロ	エネルギー事業	51.0 [51.0]	日本工営グループのベルギー内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
IRONMONT HYDRO PTE. LTD.	Singapore	16,070千米ドル	エネルギー事業	62.2	日本工営グループの水力発電事業を中心とするエネルギー事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.	Singapore	15,055千米ドル	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの水力発電事業を中心とするエネルギー事業への投資を行っています。 なお、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株)ニッキ・コーポレーション	東京都千代田区	53百万円	その他	100.0	日本工営グループの不動産賃貸・管理業務、保険代理業およびビジネスサポート業務を行っています。なお、日本工営から建物を賃借しています。 役員の兼務 無
その他55社					
(持分法適用関連会社)					
POWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.	Makati City, Philippines	671,370千フィリピンペソ	エネルギー事業	37.0	日本工営グループの分散型発電事業を行っています。 役員の兼務 無
その他6社					
(持分法適用共同支配企業)					
(株)フレクセス	東京都千代田区	40百万円	エネルギー事業	50.0	日本工営にESCO(Energy Service Company)事業関連業務を発注しています。 役員の兼務 無
Pacific Rim Energy Inc.	Delaware , United States	60千米ドル	エネルギー事業	50.0	日本工営グループの米領サモアにおける風力・蓄電ハイブリッド発電事業の開発および運営を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有です。

3 日本工営都市空間(株)(旧玉野総合コンサルタント(株))、BDP HOLDINGS LIMITED、BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED、TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED、TOLLCUX FINANCE LIMITED、TOLLCUX ENERGY STORAGE LIMITED、CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED、IRONMONT HYDRO PTE. LTD.およびACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.は2022年6月末時点の数値に基づく日本工営の特定子会社です。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 日本工営都市空間(株)(旧玉野総合コンサルタント(株))については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えています。なお、主要な損益情報(日本基準)等の数値は2022年6月末時点の玉野総合コンサルタント(株)の数値です。

主要な損益情報(日本基準)等	売上高	13,588百万円
	経常利益	949百万円
	当期純利益	782百万円
	純資産合計	7,046百万円
	資産合計	13,324百万円

6 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.およびQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

7 BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えていますが、セグメント情報における都市空間事業の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

8 PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGYは、グループ管理体制の見直しの結果、当連結会計年度より、セグメント区分を「エネルギー事業」から「コンサルティング事業」に変更しています。

9 (株)ニッキ・コーポレーションは、日本工営の子会社である(株)DSIを2021年7月1日付で吸収合併しています。

(訂正後)

## 提出会社の企業集団の概要

当社は新設会社でありますので、本届出提出日現在において企業集団はありませんが、当社設立直後(2023年7月3日予定)の時点では以下のとおりとなる予定です。

当社設立後の、当社と日本工営の状況は以下のとおりとなる予定です。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) 日本工営(株)	東京都千代田区	7,517	コンサル タント事 業等	100.00	未定	未定	未定	未定	未定	未定

(注) 1 資本金は2022年12月31日現在のものです。

2、3、4 省略

本株式移転に伴う当社設立後、日本工営は当社の完全子会社となります。当社の完全子会社となる日本工営の2022年12月31日時点の関係会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本シビックコンサル タント(株)	東京都千代田 区	100百万円	コンサル ティング 事業	85.3	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)エル・コーエイ	東京都千代田 区	45百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営グループに対する人材派遣業務を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)ジオプラン・ナム テック	東京都千代田 区	31百万円	コンサル ティング 事業	56.0	日本工営から都市インフラに関するITコンサルティング業務等を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
(株)コーエイリサーチ & コンサルティ ング	東京都千代田 区	99百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務を受託しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
中南米工営(株)	東京都千代田 区	490百万円	コンサル ティング 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業務・設計業務等を受託しています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
NIPPON KOEI LAC, INC .	Panama City, Panama	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	100.0 [ 100.0 ]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI LATIN AMERICA- CARIBBEAN , MEXICO S.DE R.L.DEC.V.	Mexico City, Mexico	18万 メキシコペソ	コンサル ティン グ事 業	100.0 [ 100.0 ]	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.	New Delhi, India	19百万 インドルピー	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI BANGLADESH LTD.	Dhaka, Bangladesh	58百万 バングラデシュ タカ	コンサル ティン グ事 業	99.9	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営が債務保証を 行っています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD.	Hanoi, Vietnam	13,000百万 ベトナムドン	コンサル ティン グ事 業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.	Manila, Philippines	26,250千 フィリピンペソ	コンサル ティン グ事 業	40.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.INDOKOEI INTERNATIONAL	Jakarta Indonesia	100千米ドル	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.	Yangon, Myanmar	1 百万米ドル	コンサル ティン グ事 業	70.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI	Jakarta, Indonesia	41,000百万 インドネシア ルピア	コンサル ティン グ事 業	90.0	日本工営グループの水力発電事業 を行っています。なお、日本工営 より資金援助を受けています。ま た、日本工営が債務保証を行っ ています。 役員の兼務 無
ASAP MOBILITY SDN. BHD.	Kuala lumpur , Malaysia	1百万 マレーシア リングット	コンサル ティン グ事 業	80.0	日本工営から鉄道システムのコン サルティング業務等を受託してい ます。 役員の兼務 無
日本工営都市 空間(株)	愛知県名古屋 市東区	1,682百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営からコンサルティング業 務・設計業務等を受託してい ます。なお、日本工営所有の建物を 賃借しています。また、日本工営 へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 1名
(株)黒川紀章建築都 市設計事務所	東京都千代田 区	100百万円	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。なお、日本工営 所有の建物を賃借しています。 役員の兼務 無
BDP HOLDINGS LIMITED	Manchester, United Kingdom	5 百万英ポンド	都市空間 事業	100.0	日本工営グループの建築設計業務 を行っています。 役員の兼務 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED	Manchester, United Kingdom	7百万英ポンド	都市空間事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。 役員の兼務 無
QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED	Toronto, Canada	200カナダドル	都市空間事業	49.0 [49.0]	日本工営グループの建築設計業務を行っています。なお、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 無
(株)コーエイシステム	東京都千代田区	90百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営からコンピュータのソフトウェアやプログラム設計の受託等を行っています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営へ資金を貸し付けています。 役員の兼務 無
(株)工営エナジー	東京都千代田区	200百万円	エネルギー事業	100.0	日本工営に発電事業関連業務を発注しています。なお、日本工営所有の建物を賃借しています。また、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V.	Rotterdam, Netherlands	2百万ユーロ	エネルギー事業	100.0	日本工営グループの欧州域内のエネルギー事業を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。また、日本工営が債務保証を行っています。 役員の兼務 1名
RNK UK INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	4,250千英ポンド	エネルギー事業	80.0 [80.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無
TOLLUCX INVESTMENTS LIMITED	London, United Kingdom	28,500千英ポンド	エネルギー事業	51.2 [51.2]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLUCX FINANCE LIMITED	London, United Kingdom	28,400千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	13,747千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED	London, United Kingdom	13,302千英ポンド	エネルギー事業	100.0 [100.0]	日本工営グループの英国内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無
RUIEN ENERGY STORAGE NV	Waregem, Belgium	875千ユーロ	エネルギー事業	51.0 [51.0]	日本工営グループのベルギー内の蓄電池事業を行っています。 役員の兼務 無

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	関係内容
(株)ニッキ・コーポレーション	東京都千代田区	53百万円	その他	100.0	日本工営グループの不動産賃貸・管理業務、保険代理業およびビジネスサポート業務を行っています。なお、日本工営から建物を賃借しています。 役員の兼務 無
その他54社					
(持分法適用関連会社)					
IRONMONT HYDRO PTE.LTD.	Singapore	10,454千米ドル	エネルギー事業	43.0	日本工営グループの水力発電事業を中心とするエネルギー事業への投資を行っています。 役員の兼務 無
POWERSOURCE PHILIPPINES DISTRIBUTED POWER HOLDINGS, INC.	Makati City, Philippines	671,370千フィリピンペソ	エネルギー事業	37.0	日本工営グループの分散型発電事業を行っています。 役員の兼務 無
その他6社					
(持分法適用共同支配企業)					
(株)フレクセス	東京都千代田区	40百万円	エネルギー事業	50.0	日本工営にESCO(Energy Service Company)事業関連業務を発注しています。 役員の兼務 無
Pacific Rim Energy Inc.	Delaware , United States	60千米ドル	エネルギー事業	50.0	日本工営グループの米領サモアにおける風力・蓄電ハイブリッド発電事業の開発および運営を行っています。なお、日本工営より資金援助を受けています。 役員の兼務 無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有です。

3 日本工営都市空間(株)(旧玉野総合コンサルタント(株))、BDP HOLDINGS LIMITED、BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED、TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED、TOLLCUX FINANCE LIMITED、TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED、およびCUXTON ENERGY STORAGE LIMITEDは2022年12月末時点の数値に基づく日本工営の特定子会社です。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 日本工営都市空間(株)(旧玉野総合コンサルタント(株))については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えています。なお、主要な損益情報(日本基準)等の数値は2022年6月末時点の玉野総合コンサルタント(株)の数値です。

主要な損益情報(日本基準)等	売上高	13,588百万円
	経常利益	949百万円
	当期純利益	782百万円
	純資産合計	7,046百万円
	資産合計	13,324百万円

6 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.およびQUADRANGLE ARCHITECTS LIMITEDの持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

7 BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えています。セグメント情報における都市空間事業の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

8 PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIは、グループ管理体制の見直しの結果、当連結会計年度より、セグメント区分を「エネルギー事業」から「コンサルティング事業」に変更しています。

9 (株)ニッキ・コーポレーションは、日本工営の子会社である(株)DSIを2021年7月1日付で吸収合併しています。

## 4 【組織再編成、株式交付又は公開買付けに係る割当ての内容及びその算定根拠】

(訂正前)

## 1．株式移転比率

会社名	ID&Eホールディングス株式会社 (完全親会社・当社)	日本工営株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 本株式移転に伴い、日本工営の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付します。なお、当社の単元株式数は100株とします。

2 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式15,066,938株  
上記新株式数は、2022年10月28日現在における日本工営の発行済株式総数15,068,948株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変動した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年10月28日時点で保有する自己株式である普通株式2,010株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

3 省略

(訂正後)

## 1．株式移転比率

会社名	ID&Eホールディングス株式会社 (完全親会社・当社)	日本工営株式会社 (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1 本株式移転に伴い、日本工営の普通株式1株に対して当社の普通株式1株を割当交付します。なお、当社の単元株式数は100株とします。

2 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)：普通株式15,066,468株  
上記新株式数は、2022年12月31日現在における日本工営の発行済株式総数15,068,948株に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変動した場合には、当社が交付する上記新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年12月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,480株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

3 省略

## 第三部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 3 【事業の内容】

(訂正前)

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務を行う予定です。

また、当社の完全子会社となる日本工営の2022年9月30日時点における主な事業の内容は以下のとおりです。

日本工営グループは、日本工営を含む97社(日本工営、子会社87社、持分法適用関連会社7社および持分法適用共同支配企業2社)で構成されており、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を主な事業としております。

各事業の主な内容ならびに各事業における日本工営および関係会社の位置付けなどは以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	主な会社
コンサルティング事業	日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等	日本工営(株) 日本シビックコンサルタント(株) (株)エル・コーエイ (株)ジオプラン・ナムテック (株)コーエイリサーチ & コンサルティング 中南米工営(株) NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI ASAP MOBILITY SDN.BHD.
都市空間事業	都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営	日本工営(株) 日本工営都市空間(株) (株)黒川紀章建築都市設計事務所 BDP HOLDINGS LIMITED BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED
エネルギー事業	電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント	日本工営(株) (株)コーエイシステム (株)工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. RNK UK INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX FINANCE LIMITED TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED RUIEN ENERGY STORAGE NV IRONMONT HYDRO PTE. LTD. ACEI SINGAPORE HOLDINGS PRIVATE LTD.
その他	日本国内における不動産賃貸・管理等	日本工営(株) (株)ニッキ・コーポレーション

(訂正後)

当社は、持株会社としてグループ会社の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務を行う予定です。

また、当社の完全子会社となる日本工営の2022年12月31日時点における主な事業の内容は以下のとおりです。

日本工営グループは、日本工営を含む95社(日本工営、子会社84社、持分法適用関連会社8社および持分法適用共同支配企業2社)で構成されており、コンサルティング事業、都市空間事業、エネルギー事業を主な事業としております。

各事業の主な内容ならびに各事業における日本工営および関係会社の位置付けなどは以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容	主な会社
コンサルティング事業	日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係わる調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等	日本工営(株) 日本シビックコンサルタント(株) (株)エル・コーエイ (株)ジオプラン・ナムテック (株)コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営(株) NIPPON KOEI LAC, INC. NIPPON KOEI LATIN AMERICA - CARIBBEAN, MEXICO S. DE R.L. DE C.V. NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD. NIPPON KOEI BANGLADESH LTD. NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD. PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOEI INTERNATIONAL MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD. PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGI ASAP MOBILITY SDN.BHD.
都市空間事業	都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営	日本工営(株) 日本工営都市空間(株) (株)黒川紀章建築都市設計事務所 BDP HOLDINGS LIMITED BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADRANGLE ARCHITECTS LIMITED
エネルギー事業	電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント	日本工営(株) (株)コーエイシステム (株)工営エナジー NIPPON KOEI ENERGY EUROPE B.V. RNK UK INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX INVESTMENTS LIMITED TOLLCUX FINANCE LIMITED TOLLGATE ENERGY STORAGE LIMITED CUXTON ENERGY STORAGE LIMITED RUIEN ENERGY STORAGE NV
その他	日本国内における不動産賃貸・管理等	日本工営(株) (株)ニッキ・コーポレーション

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

### 4 【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営上の重要な契約等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

<後略>

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経営上の重要な契約等については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

<後略>

## 5 【研究開発活動】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営及びグループ各社の研究開発活動については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営及びグループ各社の研究開発活動については、日本工営の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

< 前略 >

(訂正前)

#### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,066,938	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、剰余金の配当等に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	15,066,938		

- (注) 1. 日本工営の発行済株式総数15,068,948株(2022年10月28日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年10月28日時点で保有する自己株式である普通株式2,010株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。
2. 日本工営は、当社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

2023年7月3日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月3日	15,066,938	15,066,938	7,500	7,500	6,200	6,200

- (注) 日本工営の発行済株式総数15,068,948株(2022年10月28日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年10月28日時点で保有する自己株式である普通株式2,010株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

## (4) 【所有者別状況】

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はいません。なお、当社の完全子会社となる日本工営の2022年6月30日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

2022年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	22	75	97	8	4,800	5,025	
所有株式数(単元)		61,698	5,682	13,613	16,974	72	51,504	149,543	106,014
所有株式数の割合(%)		41.258	3.799	9.103	11.351	0.048	34.441	100.000	

- (注) 1. 自己株式1,811株は、「個人その他」に18単元、および「単元未満株式の状況」に11株含めて記載しています。なお、自己株式数は、受渡日基準によるものです。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元および62株含まれています。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はいませんが、当社の完全子会社となる日本工営の2022年6月30日現在の発行済株式についての議決権の状況は以下のとおりです。

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,952,500	149,525	
単元未満株式	普通株式 106,014		
発行済株式総数	15,060,314		
総株主の議決権		149,525	

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権の数3個)および62株が含まれています。
2. 上記「単元未満株式」には、日本工営所有の自己保有株式11株を含めて記載しています。

## 【自己株式等】

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転の効力発生日である2023年7月3日時点において、当社の自己株式を保有していません。なお、当社の完全子会社となる日本工営の2022年6月30日現在の自己株式については、以下のとおりです。

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営(株)	東京都千代田区麹町5丁目4番地	1,800		1,800	0.01
計		1,800		1,800	0.01

(訂正後)

## 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,066,468	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、剰余金の配当等に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。
計	15,066,468		

- (注) 1. 日本工営の発行済株式総数15,068,948株(2022年12月31日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年12月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,480株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。
2. 日本工営は、当社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定であります。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

2023年7月3日時点の当社の発行済株式総数、資本金等は以下のとおりとなる予定です。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月3日	15,066,468	15,066,468	7,500	7,500	6,200	6,200

- (注) 日本工営の発行済株式総数15,068,948株(2022年12月31日時点)に基づいて記載していますが、本株式移転の効力発生に先立ち、日本工営の発行済株式総数が変化した場合は、当社が交付する新株式数は変動します。なお、日本工営は、本株式移転の効力発生日までに、現時点で保有している自己株式のうち、実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、日本工営が2022年12月31日時点で保有する自己株式である普通株式2,480株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しています。

## (4) 【所有者別状況】

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はいません。なお、当社の完全子会社となる日本工営の2022年12月31日現在の所有者別状況は、以下のとおりです。

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		24	22	70	100	10	4,561	4,787	
所有株式数 (単元)		60,772	601	13,385	24,708	101	50,075	149,642	104,748
所有株式数 の割合(%)		40.612	0.402	8.945	16.511	0.067	33.463	100.000	

- (注) 1. 自己株式2,480株は、「個人その他」に24単元、および「単元未満株式の状況」に80株含めて記載しています。なお、自己株式数は、受渡日基準によるものです。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元および62株含まれています。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において所有者はいませんが、当社の完全子会社となる日本工営の2022年12月31日現在の発行済株式についての議決権の状況は以下のとおりです。

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,961,800	149,618	
単元未満株式	普通株式 104,748		
発行済株式総数	15,068,948		
総株主の議決権		149,618	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権の数3個)および62株が含まれています。

2. 上記「単元未満株式」には、日本工営所有の自己保有株式80株を含めて記載しています。

## 【自己株式等】

当社は、本株式移転により設立されるため、本株式移転の効力発生日である2023年7月3日時点において、当社の自己株式を保有していません。なお、当社の完全子会社となる日本工営の2022年12月31日現在の自己株式については、以下のとおりです。

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本工営(株)	東京都千代田区麹町5丁目4番地	2,400		2,400	0.02
計		2,400		2,400	0.02

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

&lt; 前略 &gt;

## (2) 【役員の状況】

(訂正前)

## 1) 役員一覧

2023年7月3日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性13名 女性2名(役員のうち女性の比率13%)

## (a) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	有元 龍一	1952年11月27日生	1977年4月 日本工営入社 2008年7月 日本工営経営管理本部副部長兼企画部長 2009年6月 日本工営取締役執行役員 日本工営経営管理本部長兼企画部長 2011年6月 日本工営経営管理本部長兼人事・総務部長 2012年6月 日本工営取締役常務執行役員 2012年7月 日本工営経営管理本部長兼人事部長 2014年9月 日本工営代表取締役社長 2021年7月 日本工営取締役会長(現職)	注2	(1)29,424 (2)29,424
取締役	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注2	(1)13,126 (2)13,126
取締役	露崎 高康	1956年2月10日生	1979年4月 日本工営入社 2012年6月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営グローバル戦略本部長兼戦略開発室長 2016年7月 日本工営常務執行役員 2017年5月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長兼シンガポール室長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2018年7月 日本工営グローバル戦略本部長 2018年11月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2020年7月 日本工営営業本部長 2021年7月 日本工営取締役副社長執行役員 2022年7月 日本工営取締役副社長(現職) サステナビリティ担当兼NKGグローバル展開担当兼健康経営担当(現職)	注2	(1)13,711 (2)13,711

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注2	(1)9,683 (2)9,683
取締役	市川 秀	1946年12月8日生	1970年4月 株式会社三菱銀行入行 1993年5月 同行シンガポール支店長 1996年6月 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 1997年1月 同行営業審査部長 1999年6月 株式会社整理回収機構専務取締役 2001年6月 千代田化工建設株式会社専務取締役 2004年6月 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 2010年4月 同社代表取締役副社長 2014年6月 株式会社百五銀行社外監査役 2014年9月 日本工営社外取締役(現職)	注2	(1)3,200 (2)3,200
取締役	日下 一正	1948年1月23日生	1970年4月 通商産業省入省 2003年8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 2004年6月 同省経済産業審議官 2007年6月 財団法人中東協力センター理事長 2008年2月 内閣官房参与 2009年10月 三菱電機株式会社専務執行役員 2011年4月 東京大学公共政策大学院客員教授 2013年1月 一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長 2013年4月 一般財団法人国際経済交流財団会長 2015年9月 日本工営社外取締役(現職) 2021年7月 一般財団法人国際経済交流財団顧問(現職) 一般財団法人国際貿易投資研究所理事長(現職)	注2	(1)6,800 (2)6,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 菊池法律特許事務所入所 1980年1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 2000年5月 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長 2003年8月 内閣府食品安全委員会専門委員 2007年3月 ポッシュ株式会社監査役 2008年1月 西村あさひ法律事務所カウンセル 2008年5月 公益財団法人国際民事法センター評議員 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現職) 2012年10月 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理 2013年4月 一般財団法人日本法律家協会理事(現職) 2015年6月 太平洋セメント株式会社社外取締役(現職) DOWAホールディングス株式会社社外取締役(現職) 2016年6月 住友ベークライト株式会社社外監査役 2017年9月 日本工営社外監査役(現職)	注2	(1) (2)
取締役	石田 洋子	1957年9月2日生	1991年1月 システム科学コンサルタンツ株式会社企画営業部長 1997年11月 株式会社コーエイ総合研究所プロジェクト第2部部长 2006年4月 財団法人国際開発センター評価事業部長 2010年4月 一般財団法人国際開発センター業務執行理事 株式会社国際開発センター評価事業部長 2015年6月 公益社団法人日本ネパール協会理事(現職) 2015年7月 一般財団法人国際開発センター理事(現職) 2015年10月 広島大学教育開発国際協力研究センター教授 2016年4月 同大学大学院国際協力研究科教育文化講座協力教員 2017年4月 同大学副理事(現職) 2017年11月 国際開発学会理事 2018年11月 日本評価学会副会長・理事(現職) 2020年4月 広島大学大学院人間社会科学研究科教育科学専攻国際教育開発プログラム担当(現職) 2020年9月 日本工営社外取締役(現職) 2020年12月 国際開発学会監査役(現職) 2021年4月 広島大学教育開発国際協力研究センターセンター長 2022年4月 同大学IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター教授(現職)	注2	(1)1,500 (2)1,500
計					(1)77,444 (2)77,444

- (注) 1 取締役市川秀、同日下一正、同小泉淑子、同石田洋子氏の4氏は社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 3 各候補者の所有する日本工営の株式の数は、2022年10月28日現在の所有状況を記載しており、また、割り当てられる当社の株式の数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割り当てられる当社の株式の数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
- 4 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。

## (b) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
代表執行役社長	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注1	(1)13,126 (2)13,126
代表執行役	金井 晴彦	1958年3月1日生	1982年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部副事業部長 2012年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部アジア統轄事業部長代理 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼水資源事業部長 2016年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 2017年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2019年9月 日本工営技術本部担当兼コンサルタント海外事業本部長 2020年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部長代理 2021年7月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職) 日本工営コンサルティング事業統括本部長(現職)	注1	(1)11,561 (2)11,561
代表執行役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注1	(1)9,683 (2)9,683

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	吉田 典明	1958年1月15日生	1980年4月 日本工営入社 2010年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部札幌支店長 2013年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部事業企画室長 2014年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部インフラマネジメント事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2019年7月 日本工営常務執行役員 日本工営都市空間事業部長 2020年7月 日本工営都市空間事業統括本部長(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員 2022年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営都市空間株式会社代表取締役社長(現職) 2022年9月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職)	注1	(1)7,299 (2)7,299
執行役	福岡 知久	1963年6月5日生	1988年4月 日本工営入社 2009年5月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部空港・港湾部長 2015年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部副事業部長兼空港・港湾部長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部社会システム事業部長 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部基盤技術事業部長 2018年7月 日本工営執行役員 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼基盤技術事業本部長 2021年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼事業戦略本部付(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 2022年7月 コンサルティング事業統括本部長代理(現職)	注1	(1)4,399 (2)4,399
執行役	西野 謙	1960年6月16日生	1984年4月 日本工営入社 2007年4月 日本工営運輸・交通事業部 鉄道技術部長 2011年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部副事業部長兼鉄道事業部鉄道計画部長 2013年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部長 2014年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼南アジア担当兼鉄道担当 2018年7月 日本工営常務執行役員(現職) 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 兼南アジア担当兼鉄道担当 2020年7月 日本工営営業本部長代理兼コンサルティング事業統括本部南アジア統括兼東アジア統括 2022年7月 営業本部長兼ビジネスインキュベーション統括部長兼戦略開発室長(現職)	注1	(1)7,100 (2)7,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	横田 裕史	1959年10月15日生	1982年4月 日本工営入社 2002年4月 日本工営社会環境エンジニアリング事業部 地球環境部長 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部技術戦略室長 2016年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2016年7月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営エネルギー事業部長 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営エネルギー事業統括本部 ソリューション事業本部長兼開発・運営事業部長 2022年7月 日本工営エネルギー事業統括本部長(現職) 2022年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職)	注1	(1)9,098 (2)9,098
執行役	後藤 佳三	1959年6月15日生	1982年4月 日本工営入社 2010年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部事業企画室長 2010年9月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長 2011年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長兼コンプライアンス室長 2013年6月 日本工営業務監査室長 2014年10月 日本工営内部監査室長 2015年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長 2017年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長兼技術統轄部安全衛生管理室長 2018年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2018年9月 日本工営常勤監査役(現職)	注1	(1)6,500 (2)6,500
執行役	Nicholas Fairham	1971年11月5日生	2006年7月 Building Design Partnership Limited 入社 2007年7月 Building Design Partnership Limited アーキテクトプロフェッショナルディレクター 2018年7月 Building Design Partnership Limited 取締役兼プリンシパル 2019年7月 Building Design Partnership Limited MENA Studio 代表 Building Design Partnership Limited BristolStudio代表およびCardiff Studio 代表 2021年7月 Building Design Partnership Limited最高経営責任者(現職) BDP Holdings Limited 取締役(現職)	注1	(1) (2)
計					(1)68,766 (2)68,766

- (注) 1 執行役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月30日までです。  
2 所有する日本工営の株式数は、2022年10月28日現在の所有状況に基づき記載しており、また割り当てられる当社の株式数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。  
3 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。  
4 執行役については、設立時取締役により正式に決定されます。

(訂正後)

## 1) 役員一覧

2023年7月3日に就任を予定している当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性13名 女性2名(役員のうち女性の比率13%)

## (a) 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	有元 龍一	1952年11月27日生	1977年4月 日本工営入社 2008年7月 日本工営経営管理本部副本部長兼企画部長 2009年6月 日本工営取締役執行役員 日本工営経営管理本部兼企画部長 2011年6月 日本工営経営管理本部兼人事・総務部長 2012年6月 日本工営取締役常務執行役員 2012年7月 日本工営経営管理本部兼人事部長 2014年9月 日本工営代表取締役社長 2021年7月 日本工営取締役会長(現職)	注2	(1)29,424 (2)29,424
取締役	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注2	(1)13,326 (2)13,326
取締役	露崎 高康	1956年2月10日生	1979年4月 日本工営入社 2012年6月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営グローバル戦略本部長兼戦略開発室長 2016年7月 日本工営常務執行役員 2017年5月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長兼シンガポール室長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2018年7月 日本工営グローバル戦略本部長 2018年11月 日本工営グローバル戦略本部長兼事業開発室長 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2020年7月 日本工営営業本部長 2021年7月 日本工営取締役副社長執行役員 2022年7月 日本工営取締役副社長(現職) サステナビリティ担当兼NKGグローバル展開担当兼健康経営担当(現職)	注2	(1)13,711 (2)13,711

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注2	(1)9,683 (2)9,683
取締役	市川 秀	1946年12月8日生	1970年4月 株式会社三菱銀行入行 1993年5月 同行シンガポール支店長 1996年6月 株式会社東京三菱銀行産業調査部長 1997年1月 同行営業審査部長 1999年6月 株式会社整理回収機構専務取締役 2001年6月 千代田化工建設株式会社専務取締役 2004年6月 三菱自動車工業株式会社代表取締役常務取締役 2010年4月 同社代表取締役副社長 2014年6月 株式会社百五銀行社外監査役 2014年9月 日本工営社外取締役(現職)	注2	(1)3,300 (2)3,300
取締役	日下 一正	1948年1月23日生	1970年4月 通商産業省入省 2003年8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 2004年6月 同省経済産業審議官 2007年6月 財団法人中東協力センター理事長 2008年2月 内閣官房参与 2009年10月 三菱電機株式会社専務執行役員 2011年4月 東京大学公共政策大学院客員教授 2013年1月 一般財団法人貿易・産業協力振興財団理事長 2013年4月 一般財団法人国際経済交流財団会長 2015年9月 日本工営社外取締役(現職) 2021年7月 一般財団法人国際経済交流財団顧問(現職) 一般財団法人国際貿易投資研究所理事長(現職)	注2	(1)6,900 (2)6,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(株) (2)割り当てられる当社の株式数(株)
取締役	小泉 淑子	1943年9月25日生	1972年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 菊池法律特許事務所入所 1980年1月 榎田江尻法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー 2000年5月 Inter-Pacific Bar Association(IPBA)女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長 2003年8月 内閣府食品安全委員会専門委員 2007年3月 ポッシュ株式会社監査役 2008年1月 西村あさひ法律事務所カウンセル 2008年5月 公益財団法人国際民事法センター評議員 2009年4月 シティユーワ法律事務所パートナー(現職) 2012年10月 内閣府政府調達苦情検討委員会委員長代理 2013年4月 一般財団法人日本法律家協会理事(現職) 2015年6月 太平洋セメント株式会社社外取締役(現職) DOWAホールディングス株式会社社外取締役(現職) 2016年6月 住友ベークライト株式会社社外監査役 2017年9月 日本工営社外監査役(現職)	注2	(1) (2)
取締役	石田 洋子	1957年9月2日生	1991年1月 システム科学コンサルタンツ株式会社企画営業部長 1997年11月 株式会社コーエイ総合研究所プロジェクト第2部部长 2006年4月 財団法人国際開発センター評価事業部長 2010年4月 一般財団法人国際開発センター業務執行理事 株式会社国際開発センター評価事業部長 2015年6月 公益社団法人日本ネパール協会理事(現職) 2015年7月 一般財団法人国際開発センター理事(現職) 2015年10月 広島大学教育開発国際協力研究センター教授 2016年4月 同大学大学院国際協力研究科教育文化講座協力教員 2017年4月 同大学副理事(現職) 2017年11月 国際開発学会理事 2018年11月 日本評価学会副会長・理事(現職) 2020年4月 広島大学大学院人間社会科学研究科教育科学専攻国際教育開発プログラム担当(現職) 2020年9月 日本工営社外取締役(現職) 2020年12月 国際開発学会監査役(現職) 2021年4月 広島大学教育開発国際協力研究センターセンター長 2022年4月 同大学IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター教授(現職)	注2	(1)1,600 (2)1,600
計					(1)77,944 (2)77,944

- (注) 1 取締役市川秀、同日下一正、同小泉淑子、同石田洋子氏の4氏は社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 3 各候補者の所有する日本工営の株式の数は、2022年12月31日現在の所有状況を記載しており、また、割り当てられる当社の株式の数は、当該所有状況に基づき、株式移転比率を勘案して記載しております。よって、実際に割り当てられる当社の株式の数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。
- 4 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。

## (b) 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
代表執行役社長	新屋 浩明	1960年5月28日生	1985年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部流域・防災事業部長 2013年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部仙台支店長 2015年7月 日本工営執行役員 2016年2月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長兼営業企画室長兼東京支店長 2016年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長代理兼営業企画室長兼東京支店長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年7月 日本工営取締役常務執行役員 2020年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部長兼都市空間事業担当 2021年7月 日本工営代表取締役社長(現職)	注1	(1)13,326 (2)13,326
代表執行役	金井 晴彦	1958年3月1日生	1982年4月 日本工営入社 2011年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部副事業部長 2012年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部環境事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部アジア統轄事業部長代理 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼水資源事業部長 2016年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 2017年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部長 2017年9月 日本工営取締役常務執行役員 2019年7月 日本工営取締役専務執行役員 2019年9月 日本工営技術本部担当兼コンサルタント海外事業本部長 2020年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部長代理 2021年7月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職) 日本工営コンサルティング事業統括本部長(現職)	注1	(1)11,661 (2)11,661
代表執行役	蛭崎 泰	1962年5月18日生	1985年4月 日本工営入社 2014年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部グローバル統轄部長代理兼コンプライアンス室長 2015年10月 日本工営コーポレート本部経営企画部長代理兼海外グループ管理室長 2016年10月 日本工営コーポレート本部長代理兼経営企画部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長 2017年9月 日本工営取締役執行役員 2018年10月 日本工営IR担当兼コーポレート本部長兼人事部長兼75周年記念事業室長 2020年7月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 日本工営IR担当兼経営管理本部長兼75周年記念事業室長 2022年7月 日本工営IR担当兼経営管理本部長(現職)	注1	(1)9,683 (2)9,683

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	吉田 典明	1958年1月15日生	1980年4月 日本工営入社 2010年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部札幌支店長 2013年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部事業企画室長 2014年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部インフラマネジメント事業部長 2014年9月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2019年7月 日本工営常務執行役員 日本工営都市空間事業部長 2020年7月 日本工営都市空間事業統括本部長(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員 2022年7月 日本工営取締役専務執行役員 日本工営都市空間株式会社代表取締役社長(現職) 2022年9月 日本工営代表取締役専務執行役員(現職)	注1	(1)7,399 (2)7,399
執行役	福岡 知久	1963年6月5日生	1988年4月 日本工営入社 2009年5月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部空港・港湾部長 2015年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部交通運輸事業部副事業部長兼空港・港湾部長 2017年7月 日本工営コンサルタント国内事業本部社会システム事業部長 2018年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部基盤技術事業部長 2018年7月 日本工営執行役員 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼基盤技術事業本部長 2021年7月 日本工営コンサルティング事業統括本部副事業統括本部長兼事業戦略本部付(現職) 2021年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職) 2022年7月 コンサルティング事業統括本部長代理(現職)	注1	(1)4,399 (2)4,399
執行役	西野 謙	1960年6月16日生	1984年4月 日本工営入社 2007年4月 日本工営運輸・交通事業部 鉄道技術部長 2011年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部副事業部長兼鉄道事業部鉄道計画部長 2013年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部鉄道事業部長 2014年4月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2017年7月 日本工営執行役員 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼南アジア担当兼鉄道担当 2018年7月 日本工営常務執行役員(現職) 日本工営コンサルタント海外事業本部長代理 兼南アジア担当兼鉄道担当 2020年7月 日本工営営業本部長代理兼コンサルティング事業統括本部南アジア統括兼東アジア統括 2022年7月 営業本部長兼ビジネスインキュベーション統括部長兼戦略開発室長(現職)	注1	(1)7,200 (2)7,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	(1)所有する日本工営の株式数(百株) (2)割り当てられる当社の株式数(百株)
執行役	横田 裕史	1959年10月15日生	1982年4月 日本工営入社 2002年4月 日本工営社会環境エンジニアリング事業部 地球環境部長 2011年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部技術戦略室長 2016年4月 日本工営コンサルタント国内事業本部副事業本部長 2016年7月 日本工営執行役員 2018年4月 日本工営エネルギー事業部長 2020年7月 日本工営常務執行役員 日本工営エネルギー事業統括本部 ソリューション事業本部長兼開発・運営事業部長 2022年7月 日本工営エネルギー事業統括本部長(現職) 2022年9月 日本工営取締役常務執行役員(現職)	注1	(1)9,198 (2)9,198
執行役	後藤 佳三	1959年6月15日生	1982年4月 日本工営入社 2010年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部事業企画室長 2010年9月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長 2011年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部収益管理室長兼コンプライアンス室長 2013年6月 日本工営業務監査室長 2014年10月 日本工営内部監査室長 2015年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2015年10月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長 2017年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長兼コンプライアンス室長兼技術統轄部安全衛生管理室長 2018年7月 日本工営コンサルタント海外事業本部副事業本部長 2018年9月 日本工営常勤監査役(現職)	注1	(1)6,700 (2)6,700
執行役	Nicholas Fairham	1971年11月5日生	2006年7月 Building Design Partnership Limited 入社 2007年7月 Building Design Partnership Limited アーキテクトプロフェッショナルディレクター 2018年7月 Building Design Partnership Limited 取締役兼プリンシパル 2019年7月 Building Design Partnership Limited MENA Studio 代表 Building Design Partnership Limited BristolStudio代表およびCardiff Studio 代表 2021年7月 Building Design Partnership Limited最高経営責任者(現職) BDP Holdings Limited 取締役(現職)	注1	(1) (2)
計					(1)69,566 (2)69,566

- (注) 1 執行役の任期は、当社の設立日である2023年7月3日から2024年6月30日までです。  
2 所有する日本工営の株式数は、2022年12月31日現在の所有状況に基づき記載しており、また割り当てられる当社の株式数は、当社の設立日の直前までの所有状況に応じて変動することがあります。  
3 役職名は、本届出書提出日現在において予定されている役職名を記載しています。  
4 執行役については、設立時取締役により正式に決定されます。

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日提出)をご参照ください。

(訂正後)

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の経理の状況については、同社の有価証券報告書(2022年9月28日提出)および四半期報告書(2022年11月14日、2023年2月13日提出)をご参照ください。

## 第五部 【組織再編成対象会社情報又は株式交付子会社情報】

### 第1 【継続開示会社たる組織再編成対象会社又は株式交付子会社に関する事項】

#### (1) 【組織再編成対象会社又は株式交付子会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第78期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)2022年9月28日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第79期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出

< 後略 >

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第78期(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)2022年9月28日関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第79期第1四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第79期第2四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月13日関東財務局長に提出

< 後略 >

## 第六部 【株式公開情報】

(訂正前)

## 第3 【株主の状況】

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の2022年6月30日現在の株主の状況は以下のとおりであります。

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,151,000	14.28
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,054,300	7.00
日本工営グループ従業員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4	1,018,315	6.76
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	739,852	4.91
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	564,904	3.75
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	387,400	2.57
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	382,126	2.54
(株)日本カストディ銀行(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	368,700	2.45
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	305,300	2.03
応用地質(株)	東京都千代田区神田美土代町7番地	220,000	1.46
計		7,191,897	47.76

(注) 1. 上記のほか、日本工営所有の自己株式1,811株があります。

2. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルから2022年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書において、2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが保有する株式については、日本工営として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	382,126	2.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	302,600	2.01
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	80,000	0.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,124,500	7.47
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	152,800	1.01
	合計	2,042,026	13.56

(訂正後)

## 第3 【株主の状況】

当社は新設会社であるため、本届出書提出日現在において株主はおりません。

なお、当社の完全子会社となる日本工営の2022年12月31日現在の株主の状況は以下のとおりであります。

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,159,100	14.33
日本工営グループ従業員持株会	東京都千代田区麹町5丁目4	1,061,515	7.05
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	954,400	6.33
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	739,852	4.91
明治安田生命保険(相) (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	564,904	3.75
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	493,900	3.28
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	382,126	2.54
(株)日本カストディ銀行(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	363,800	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ 東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	297,600	1.98
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ 東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	236,365	1.57
計		7,253,562	48.14

(注) 1. 上記のほか、日本工営所有の自己株式2,480株があります。

2. 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルから2022年7月28日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書において、2022年7月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社、アセットマネジメントOneインターナショナルが保有する株式については、日本工営として2022年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	382,126	2.54
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	80,000	0.53
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	1,193,500	7.92
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	172,100	1.14
	合計	1,827,726	12.14